

(4面から続く)

要支援1・2の人たちを保険給付から外し、段階的に市町村事業へと移行させることは大きな問題が伴います。政府は「軽度ならば誰にでも面倒を見ることはできる。NPOやボランティアの力を活用していけばよい」と考えているようですが、自身の経験から介護は「責任を持った仕事」であり、適切な介護を受けられず重度化してしまう可能性もあると考えます。また、このような改善がされれば介護

保険の利用者が困ることはもとより、自治体にも大きな負担ではないでしょうか。そして各市町村によって格差が生じる懸念もあることから、市長の所見を求めます。
市長 介護サービスの地域間格差が出ることや利用者の負担がふえるなどの改正には問題点があり、本来の介護保険制度の目的から逸脱しているのではないかと思います。重要な制度ですので、国民こそつて納得できる制度にしていただきたいと考えます。

進化する職員を養成し 業務改善活動を推進すべき

池田 徳晴 議員《さま大志会》

戸籍住民課において、市民の利便性向上や問題点解消に対し、意識の高い職員自らが事務処理や窓口対応等の課題を抽出し、統合窓口の開設やコンビニ交付などの業務改善に精力的に取り組まれたことを評価します。

どまらず、住民票等のコンビニ交付事業への参画や税金のコンビニ収納など職員の発案が随所にあり、正規職員はもとより臨時・非常勤の職員までも含め職域全員の参加を得ながら、よくぞここまでやったなと思うぐらいにきめ細やかな取り組みを行っていました。取納向上に結びつくような対策を構築する上で、今後どう展開するのか、職員自らの発案に大いなる期待を持っています。

職員という人的資源を有効に活用し、全庁横断的に全ての職場が問題意識や改善手法を共有し、業務改善活動を推進することにより市民サービスは格段に向上すると思いますが、お考えを伺います。
市長 私の指示ではなく、ポトムアップで改善に取り組んだ戸籍住民課職員による業務改善運動は、窓口対応にと

また、この手法に関して情報の共有を図るため、戸籍住民課職員が講師となり、本市職員に対して研修を行い、取り組みを広めています。

勤勉手当の「名ばかり成績率」を改めよ

伊藤 優太 議員《さま大志会》

市職員の手当に勤勉手当があります。民間会社というと能率給や業績給と呼ばれるもので、総務省の公表様式によ

れば「勤務評定、人事評価を反映しなければならぬ」とされています。しかしながら現在本市では、

人事評価制度が試行中で本格実施に至っておらず、勤勉手当に成績率を反映させていません。勤勉手当の成績率を一律に計算している状況は、人事評価が反映されていない「名ばかり成績率」ではないでしょうか。

総務部長 確かにそのような判決がいくつか出ています。人事評価制度の見直しを今年度に着手し、早期に見直しを図ることで実施に向け取り組んでいきたいと考えています。人事評価制度を実施することにより、法的な部分の解消が図れるのではないかと考えています。

他の自治体の裁判例でも、勤勉手当を個々の職員の成績によらず、一律に支給するのは違法である主旨の判決が出ており、本市は地方公務員法の第40条に違反している状況が続いていると言えます。この違法性についてのご所見をお伺いします。
また、勤勉手当に関する人事評価制度の実施を早急に行うことを要望します。

放射能対応 小さなものへの配慮を

安海のぞみ 議員《神奈川ネット》

ことしの7月、京大の小出裕章先生の講演会が市内麦っ子畑保育園で開かれ、放射能の人類への、とりわけ子どもや若い人への影響の強さを繰り返し話しされました。市内において高い値の放射性物質が発見され相談があったと聞き

23という基準であれば除染の対象となり得ると考えます。しかし本市の基準は地表1メートルで1マイクロシーベルトなので対象にはなりません。改めてこの本市の基準の設定根拠をご説明ください。
環境経済部長 当面の福島県以外の地域における周辺より放射線量の高い箇所への対応方針でポイント的な除染に国から示された。これに基づき本市における放射能除染対策の考え方を示しました。



また、この手法に関して情報の共有を図るため、戸籍住民課職員が講師となり、本市職員に対して研修を行い、取り組みを広めています。

【再質問】今回発見されたところの地表での線量は0.4であり、他市の0.19や0.1

どうする

高濃度の放射性汚染物質

沖永 明久 議員《会派に所属しない議員》

市内のあるマンションの雨水排水溝で採取された堆積物から、1万7140ベクレルの放射性物質濃度が測定されました。放射性物質汚染対処特別措置法では8千ベクレルを超える廃棄物は、指定廃棄物として特別な管理が必要となり、その保管及び処分に係る費用は国が負担することになっていきます。

環境経済部長 今回の対応に当たり国に確認したところ、そもそも土砂であれば指定廃棄物の対象とならないとのことでした。国による処分はありませんので、自己処分となります。汚泥について、廃棄物処理法では明解な判断は示されておりません。

適正な公共工事の発注で 建設業に活力を!

稲垣 敏治 議員《公明党》

現在の条件付一般競争入札は、指名競争入札のように参加業者や会社数が固定したものではありません。公告された入札情報の条件を満たしていれば、参加を希望する登録業者のすべてが参加できます。実施当初は、座間市建設業協会に所属していた37社の建設会社も公共工事の縮小に伴う経営の見直し等により現在は約半分に減少しています。

国は事業者が適正に法定福利費を負担措置すべきとして、昨年は現場管理費の率を、今年度は一般管理費の率を引き上げましたので、是非、本市において両管理費の見直しをしていただきたく、今後の取り組みをお伺いします。

その入札の根幹である最低制限価格は、国の低入札価格調査基準価格の算出式を用い、直接工事費、共通仮設費、現場管理費、一般管理費の額に一定の係数を掛けて算出しています。県をはじめ近隣市は、

国が見直した趣旨を踏まえ、今年度の入札結果を分析し、その結果により入札制度改善検討委員会で検討していきたくと思います。

請願・陳情の結果

9月定例会の各常任委員会
で審査した請願・陳情は、次のとおり決まりました。

採択

陳情第14号 平成26年度における重度障害者医療費助成制度継続についての陳情
陳情第16号 社会保障制度改革推進法案について要支援者の介護を継続するよう関係機関に働きかけることを求める陳情
陳情第17号 森林吸収源対策及び地球温暖化対策に関する地方の財源確保のための意見書採択に関する陳情

不採択

陳情第9号 市立保育園における給食の放射性物質濃度検査の実施を求める陳情
陳情第11号 生活保護制度及び保護基準に関する陳情
陳情第13号 地球社会建設決議に関する陳情

継続審査

請願第2号 新聞への消費税軽減税率適用を求める意見書の提出についての請願
陳情第12号 違法な臓器生体移植を禁じることを求める陳情
陳情第15号 平成26年度における障害児者・透析者を含む移動困難者に対する通院支援についての陳情

請願・陳情の提出について

請願・陳情はいつでも受け付けています。3月、6月、9月、12月の年4回開催される定例会において審査されます。
なお、定例会ごとの締め切り日については、議事事務局にお問い合わせください。

046(252)8872